

個人投資家様向け会社説明会資料

株式会社ニチレイ

(URL : <https://www.nichirei.co.jp/ir/index.html>)

- ①会社概要、沿革
- ②業績の推移
- ③主力事業のご紹介（加工食品、低温物流）
- ④海外事業展開
- ⑤株主還元
- ⑥ESGの取り組み

会社概要



株式会社ニチレイ

(従業員数 198名)

持ち株会社

(不動産事業)：賃貸ビル

注：() 内は事業別セグメント名、
従業員数はセグメント別の人数

株式会社ニチレイフーズ (従業員数 9,588名)

(加工食品事業)：冷凍食品で日本国内売上1位、レトルト食品、アセロラ原料

株式会社ニチレイフレッシュ (従業員数 1,088名)

(水産事業)・(畜産事業)：国内外の水産品、畜産品の素材流通

株式会社ニチレイロジグループ本社 (従業員数 4,277名)

(低温物流事業)

物流ネットワーク事業・・・TC (通過型物流センター)、輸配送、3PL

地域保管事業・・・日本国内で冷蔵倉庫の能力が首位

海外・・・欧州と中国、タイで低温物流事業を展開

株式会社ニチレイバイオサイエンス (従業員数 103名)

(その他)：試薬・診断薬、化粧品原料など機能性素材、血清・培地

設立：1942年12月24日

創立：1945年12月1日

グループ：子会社73社、関連会社16社

従業員数：15,383名

代表取締役社長：大櫛 顕也

本社：東京都中央区築地

(従業員数および会社数は2021年3月末現在)

上場市場：東証1部(2871)

「日経225」

「JPX 日経インデックス400」構成銘柄

<インデックスへの組み入れ状況>

「FTSE4Good Index Series」

「FTSE Blossom Japan Index」

「MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数」

「MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)」

<従業員の健康管理・安全衛生への評価>

「健康経営優良法人 ホワイト500」

「健康経営銘柄」

「安全衛生優良企業」認定

事業内容

加工食品事業

- ・冷凍食品のパイオニアで、国内トップメーカー
- ・主力商品は、米飯類やから揚げ
- ・家庭用のほか業務用の取扱いも大きい

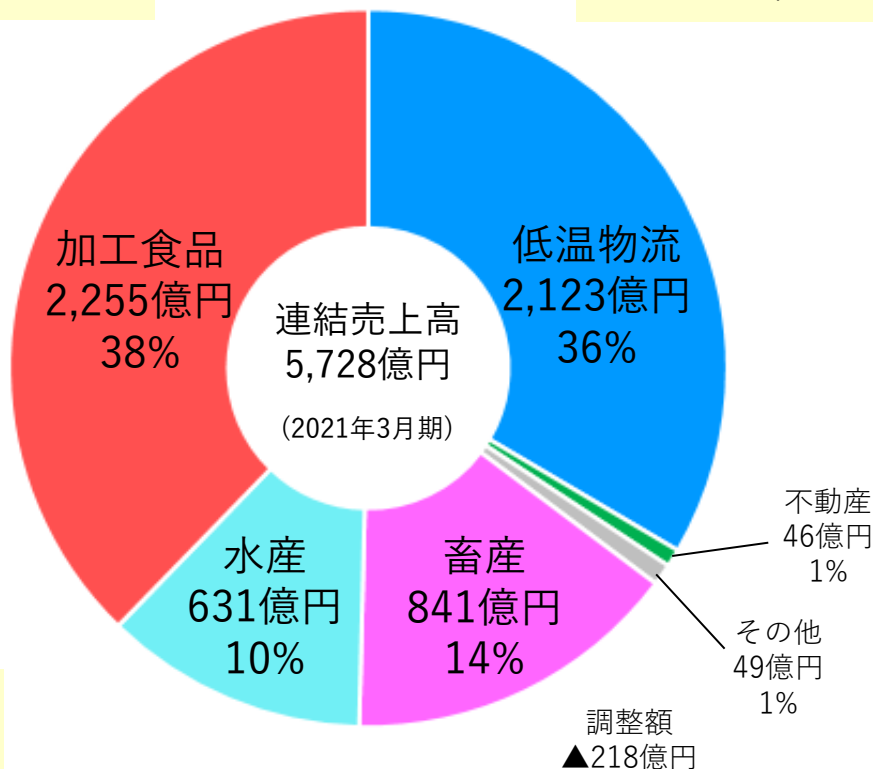


水産事業

えび・たこ・魚卵・貝類
など水産品の調達・加工・販売

低温物流事業

- ・全国76箇所に冷蔵倉庫を保有し国内シェアNo.1、海外拠点を含めると世界5位
- ・輸配送などトータル物流サービスを展開
- ・グループ外の取扱いが90%超



不動産事業

オフィスビルの賃貸
ニチレイ東銀座ビル、明石町ビル、水道橋ビルほか

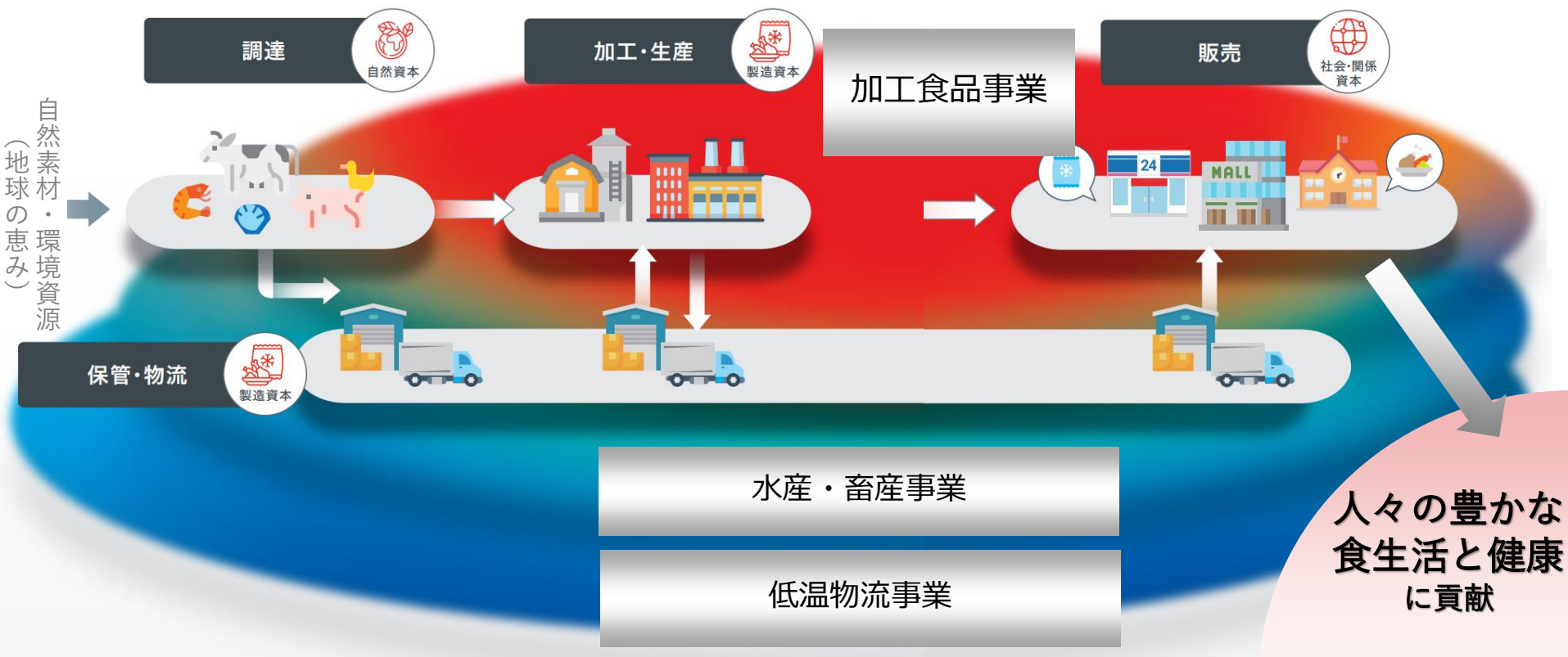
畜産事業

国産および輸入の鶏肉・豚肉・牛肉などの調達・加工・販売

バイオサイエンス事業

細胞培養関連試薬・診断薬・化粧品原料の製造、販売

ビジネスモデル



ニチレイグループ総合力

- ・ 独自の素材調達ネットワーク
- ・ 最適加工度で提供できるノウハウ
- ・ 国内No. 1 の高度な低温物流
- ・ 多種多様な顧客と業態への対応力

高度な専門知識・経験を有する人材

ミッション（使命・存在意義）

くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する

ビジョン（目指す姿）

私たちは地球の恵みを活かしたものづくりと、
卓越した物流サービスを通じて、
豊かな食生活と健康を支えつづけます。

1940～1950年代

ニチレイグループ誕生。
戦後の食料供給体制の再構築と
消費ブームに対応



水産・冷蔵・製氷を祖業に日本冷蔵が誕生。
戦後の安定的な食糧供給を使命として、
1950年代の消費ブームに事業の多角化を
推進。

- 1942 帝国水産統制株式会社の設立
- 1945 民間企業として日本冷蔵株式会社の設立
- 1955 水産物の洋上輸出を開始
- 1956 畜産事業を開始
南極観測隊に冷凍食材を提供
- 1959 長距離冷凍貨物車「はやぶさ」を開発

【主な商品】

- 1952 「冷凍天ぷらセット」
- 1954 「茶碗むし」(調理冷凍食品の先駆け)

1960～1970年代

電気冷蔵庫の普及に伴い
食生活が変化。
家庭向けの冷凍食品を提供



高度経済成長を迎え、電気冷蔵庫が普及し、
家庭向け冷凍食品が受け入れ始める。
政府主導のコールドチェーン（産地から店頭まで鮮度を保ったまま食料品を運ぶ物流のネットワーク）構想に貢献。

- 1960 鎌ヶ谷試験所の開設（回転鶏舎を設置）
- 1964 東京オリンピック選手村へ冷凍食材を提供
- 1970 日本万国博覧会（大阪万博）に出店

【主な商品】

- 1969 「ミニバーグ」（現在の「お弁当にGood! ミニハンバーグ」）
- 1974 家庭用冷凍食品で「グリーンベルト」ブランドを展開
- 1979 家庭用高級冷凍食品「ホワイトパック」ブランドを展開

1980～1990年代

女性の社会進出により
冷凍食品への注目が高まる。
新規事業も積極的に開発



経営危機を契機に「明日のニチレイ」（従業員から革新改善の提言を募るボトムアップ型の社内キャンペーン）を実施し、次々と新規事業に取り組む。また、女性の社会進出に伴い、簡便性に優れた冷凍食品の需要が拡大。おいしさだけでなく、冷凍食品の機能面でも向上を図る。

- 1980 「明日のニチレイ」を開始
- 1982 バイオテクノロジー分野に進出
- 1985 「株式会社ニチレイ」に社名変更
- 1988 オランダを皮切りに欧州での低温物流事業を開始
- 1993 通過型物流センター（TC）事業を本格開始
- 1997 「ニチレイグループ技術開発センター」開所

【主な商品】

- 1986 「アセロラドリンク」
- 1991 「焼おにぎり」
- 1994 レンジで調理できる「新・レンジ生活」シリーズ発売。油を使わずに揚げたての味を楽しめるコロッケを実現

会社の沿革

2000年代

食生活の多様化と生活者の食の安全性への懸念の払拭に対応。持株会社体制への移行により事業運営が迅速化



トレーサビリティシステムの構築などを抜本的に見直し、より安全で信頼していただける商品を提供できるよう品質保証を強化。また、持株会社体制へ移行し、各事業で新たな取り組みを開始。

- 2004 中国(上海)で低温物流事業を開始
- 2005 持株会社体制へ移行
- 2006 インドネシアで「生命の森プロジェクト」(粗放養殖によるえび調達およびマングローブ植林活動)を開始
- 2007 「純和鶏」の養鶏事業を開始
- 2008 チキン商品の安定供給のため、タイにフルインテグレーションの生産子会社(GFPTニチレイ)を設立

【主な商品】

- 2001 「本格炒め炒飯」
- 2003 着色料・保存料・化学調味料不使用の「お弁当にGood!」シリーズ発売

2010年代

「調理の簡便化」「健康志向の高まり」「労働力不足」「グローバル化」に対応した中長期的視点で経営を推進



収益基盤強化と資産効率向上による利益成長、海外事業の規模拡大を推進。ESGへの取り組みも強化し企業価値向上を図る。

- 2011 東扇島物流センター(川崎市)を新設。2013年に2期棟を増設し、旺盛な低温物流需要に対応
- 2012 米国でアジアフードの販売事業を開始
- 2013 タイを皮切りに東南アジアで低温物流事業を開始
- 2013 ニチレイフーズ船橋第二工場を新設
- 2017 CSR基本方針を「ニチレイの約束」として改定
- 2019 バイオサイエンス事業の研究開発・生産拠点として、「グローバルイノベーションセンター」を新設
「ニチレイグループ人権方針」を制定

【主な商品】

- 2014 「本格焼おにぎり」
- 2017 「特から」

2020年～

新たな顧客価値の創造と社会課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献する企業へ



「企業の持続的な成長」と「持続的な社会の実現」を強く結びつけ、社会と向き合い、人々の食生活を支え続けていく。

- 2020 「健康経営銘柄」に選定
業務革新のモデルセンター「名古屋みなと物流センター」を新設
長期経営目標「2030年の姿」の実現に向け、5つの重要事項(マテリアリティ)を特定
「純和鶏」が特色JAS(持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉規格)の第1号認証を取得

【主な商品】

- 2020 「極上ヒレかつ」
- 2021 「大豆ミートのハンバーグ」
「大豆ミートのからあげ」

長期経営目標「2030年の姿」

<2030年ありたい姿>

- ・イノベーションの推進により、お客様および社会の課題を解決する新たな価値を創造し、人々の豊かな食生活と健康に貢献している。
- ・国内事業においては、高付加価値化と資本効率の最大化を実現し、加工食品事業と低温物流事業でNo.1の高収益企業として確固たる地位を築いている。
- ・海外事業においては、M&Aとアライアンスにより規模とエリアを拡大し、海外売上高比率30%を達成している。
- ・新規事業の創出により新たな収益の柱を確立している。

<2030年 経営数値目標>

売上高	1兆円
海外売上高比率	30%
売上高営業利益率	8%

ニチレイグループ重要事項（マテリアリティ）



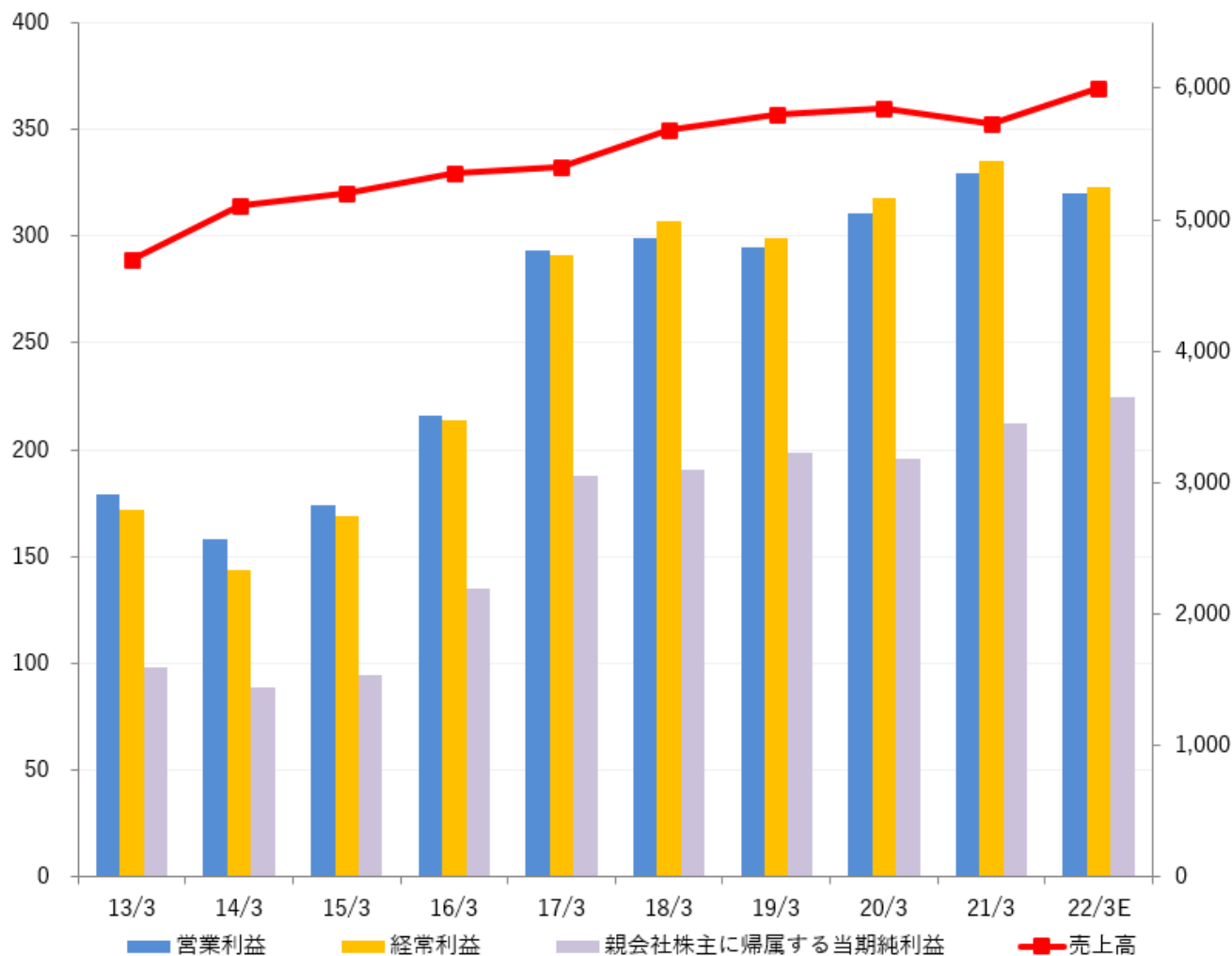
重要事項（マテリアリティ）	KPI	貢献するSDGsのゴール
食と健康における新たな価値の創造	- 各事業に応じた新たな商品・サービス創出の対象・規模を設定 - 新規事業創出の進捗に沿った目標値を設定	
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	- EBITDAマージン12% - EBITDA年成長率7%	
持続可能な食の調達と循環型社会の実現	- グループCSR調達ガイドラインに準拠したサプライヤーやOEM先からの調達率100% - 主要原材料と重要サプライヤーへのESGデューデリジェンス実施率100%	
	- サーキュラーエコノミーの実現に向けたSDGs教育プログラムの受講率100% - 全拠点における廃棄物リサイクル率99%	
	定期的に全拠点での水リスクアセスメントを実施し、保全活動やBCPに取り組む	
気候変動への取り組み	CO2排出量50%削減（2015年度比、国内Scope1・2）	
	自然冷媒化率：生産設備（国内）100% 低温物流関係（海外を含む）75%	
多様な人財の確保と育成	女性取締役・監査役比率（HD※）30% 女性管理職（ライン長）比率（HD※）30% ※ HD：ニチレイ持株会社 2030年までに人財投資額を2倍	

業績の推移

業績の推移＜10年間の業績＞

利益（億円）

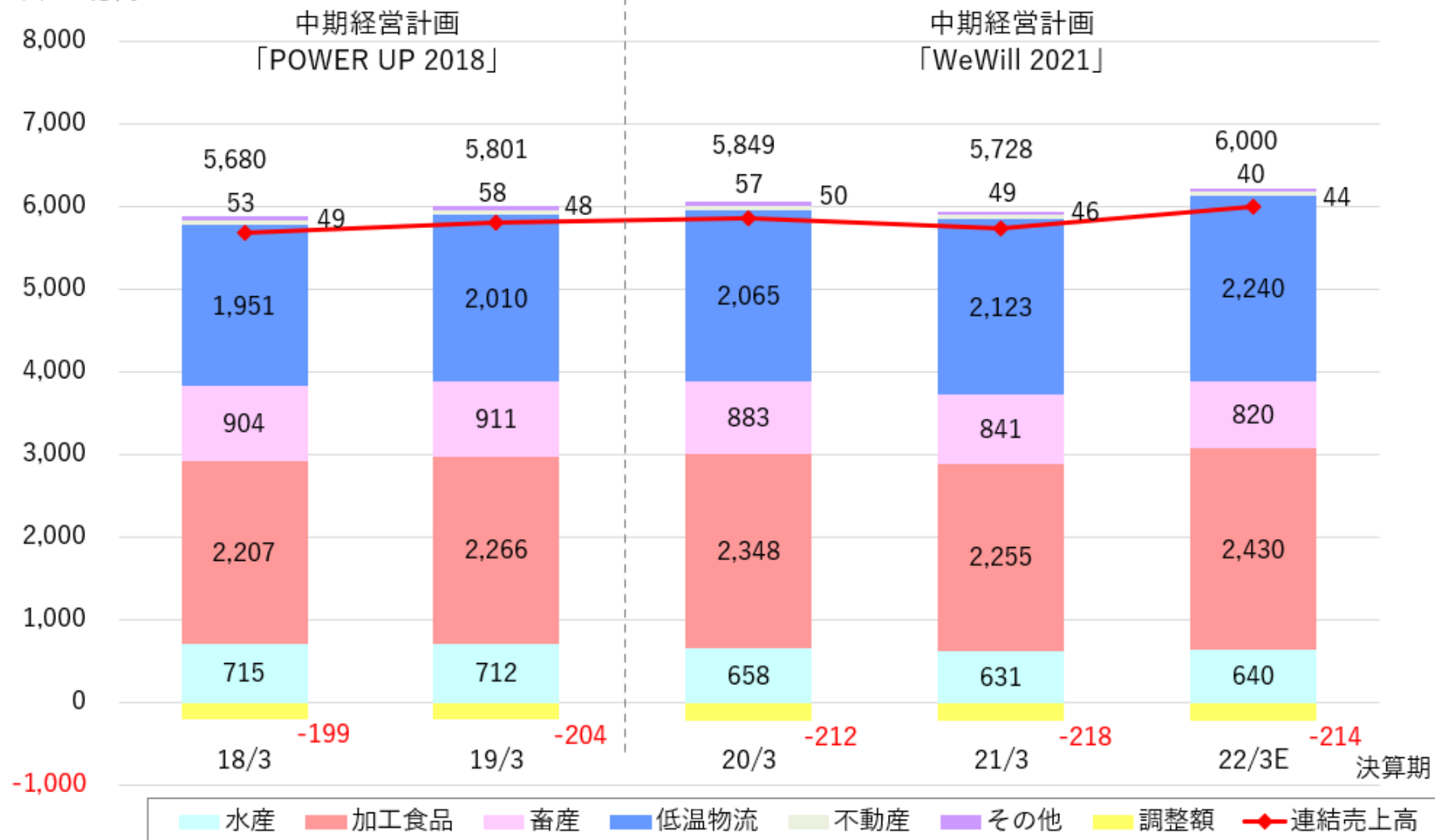
売上高（億円）



注：16/3より加工食品事業の売上の計上基準について会計方針を変更（販売促進費等を販売費計上ではなく売上高から控除する方法へ変更）しています。これに伴い、15/3についても遡及修正（利益を含む）を行っています

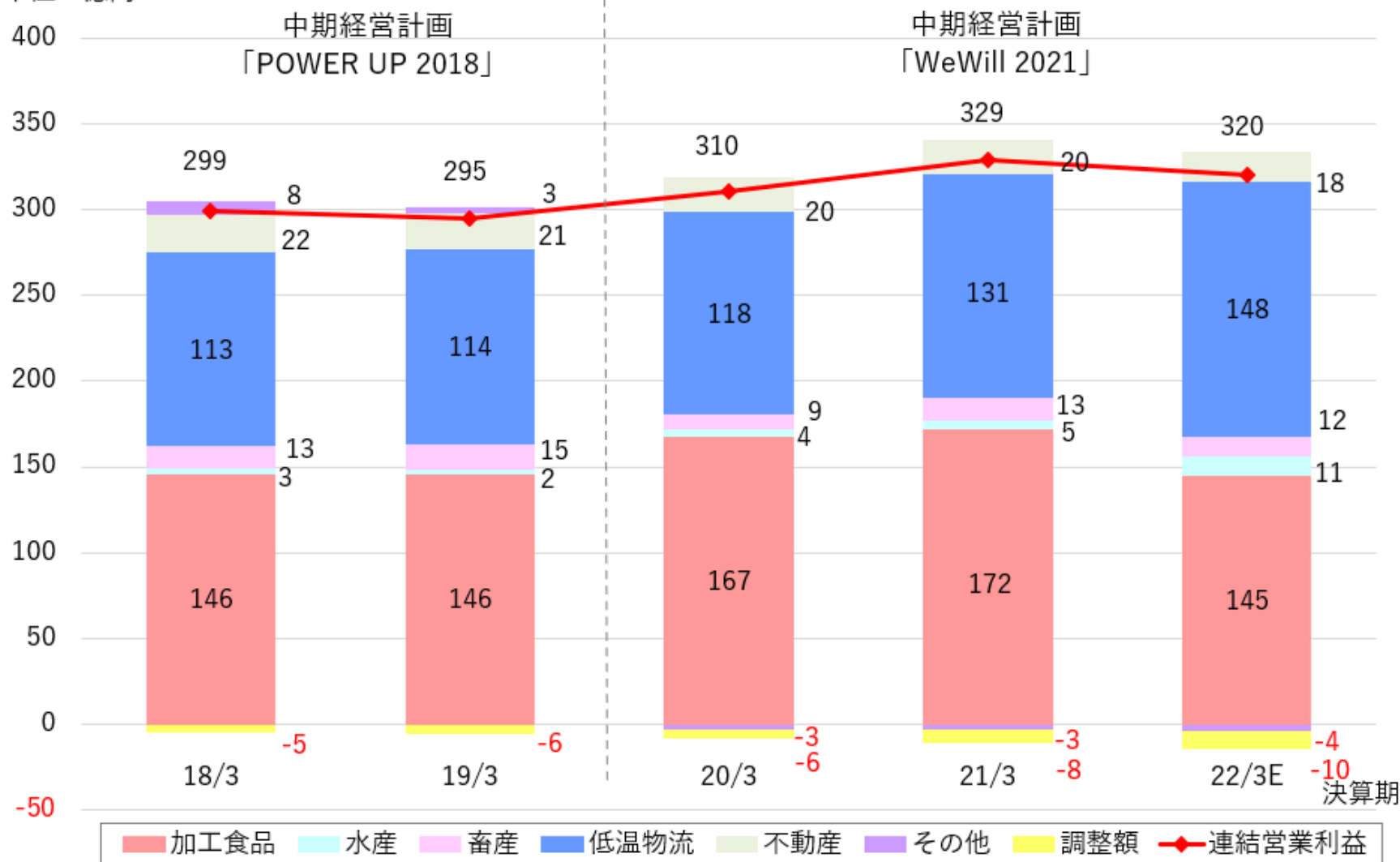
業績の推移＜事業別売上高＞

単位：億円



業績の推移＜事業別営業利益＞

単位：億円



主力事業のご紹介（加工食品事業）

加工食品事業の売上規模と構成

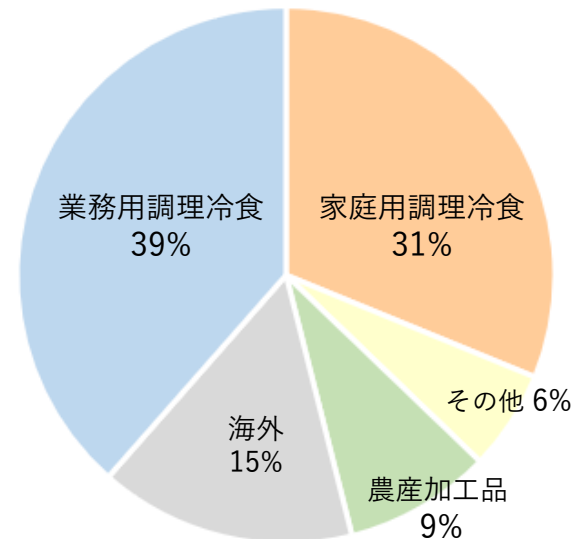
< 当社の位置付け（冷凍食品メーカー売上高ランキング） >

（単位：億円）

	2019年度		2020年度		家庭用： 業務用 （比率）
		前年度比 増減率		前年度比 増減率	
ニチレイ	2,296	2.3%	2,202	△4.1%	45 : 55
A 社	2,112	△0.8%	1,982	△6.1%	65 : 35
B 社	1,934	4.0%	1,939	1.3%	56 : 44
C 社	1,798	0.9%	1,745	△2.9%	36 : 64
D 社	1,080	△2.7%	991	△6.8%	63 : 37

出所：（株）食品産業新聞社「冷食日報」

< 加工食品事業の売上構成（2020年度） >



< 主な取扱い商品 >

業務用調理冷食



家庭用調理冷食



農産加工品



海外



冷凍食品の主な流通経路

	家庭用調理冷凍食品	業務用調理冷凍食品
スーパーマーケット、GMS	冷凍食品売り場	惣菜売り場
コンビニエンスストア		中食 レジ周りの商品売り場 お弁当、惣菜パンの材料
ファストフード、居酒屋 他	—	外食・給食 メニューに採用
給食（事業所、学校、病院・福祉施設）	—	

▶中食とは・・・惣菜や弁当などを外で購入し、家で食べる食事のこと。具体的にはスーパーの惣菜やコンビニのレジ周りの商品 など

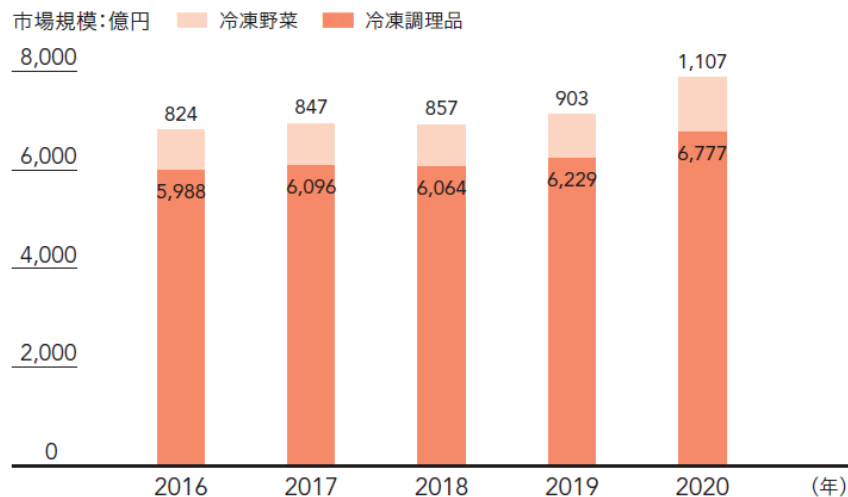


冷凍食品の市場動向

➤ 女性の社会進出や単身世帯の増加、高齢化の進展などにより「食の外部化」が進むなか、利便性の高い冷凍食品に対する需要は堅調に推移

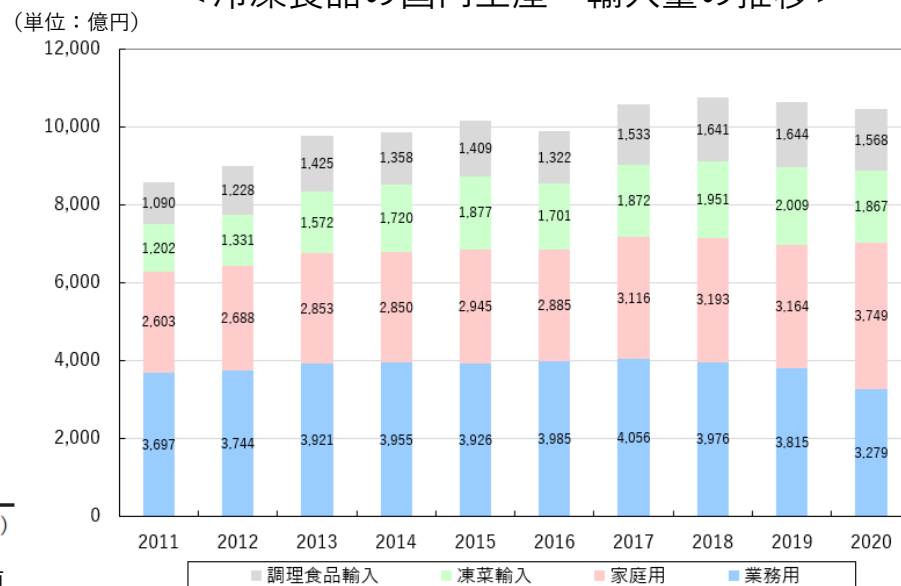
- ・ 人手不足による「省人化・簡便化」ニーズのさらなる高まり
- ・ 健康感のある商品や個食向けなど、新機軸商品への需要増加
- ・ Eコマースや宅配、病院・福祉施設など販売ルート拡大

<家庭用冷食 市場規模の推移>



出所：インテージSC (1100人当たり購入金額 (60代まで) / 店頭販売のみ (全業態) より市場規模を計算

<冷凍食品の国内生産・輸入量の推移>



出所：日本冷凍食品協会のデータを当社が加工

商品開発力

- ・顧客・生活者の課題やニーズを把握する力
- ・研究開発、生産ノウハウ（機械による生産）
- ・おいしさ再現技術（おいしさへのこだわり）

多様な商品ラインアップ

供給力・ コスト競争力

業界最大級の生産能力

原材料調達網

信用力

品質保証体制

販売網・顧客基盤

ブランド

商品紹介：本格炒め炒飯



～パラパラ感とおいしさ～

『プロの技』が活かした冷凍食品で、
日本の食生活を支える

20年連続
売上No. 1

開発の背景
社会的な
課題・要請

- ・ より本格的な味わいを求める「本物志向」ニーズ
- ・ 高齢者世帯、単身者世帯の増加に伴う「簡単・便利」な食事へのニーズ

こだわり 1

従来の冷凍炒飯のイメージ

「炒めていない中華風の混ぜご飯」

から脱却させた

- ・ 評判店への調査
- ・ プロの技術&工程を
生産ラインで再現する開発力

こだわり 2

「三段階炒め製法」を開発

(炒め製法のブラッシュアップ)

こだわり 3

素材（一等米）へ
のこだわり



商品紹介：2022年春の新商品

新規需要創造への挑戦 ～これからの新しい価値を生み出す～

パーソナルユース



家飲み・食卓・ミールキット



冷凍果実



主力事業のご紹介（低温物流事業）

ニチレイの低温物流事業

地域保管事業

冷蔵倉庫（DC）



輸配送



冷蔵倉庫（DC）の内部



物流ネットワーク事業

スーパーマーケットの物流センター（TC）



物流センター（TC）の内部



< 地域保管事業 >

- 保管・入出庫から通関まで、1つの拠点で様々なサービスの提供が可能



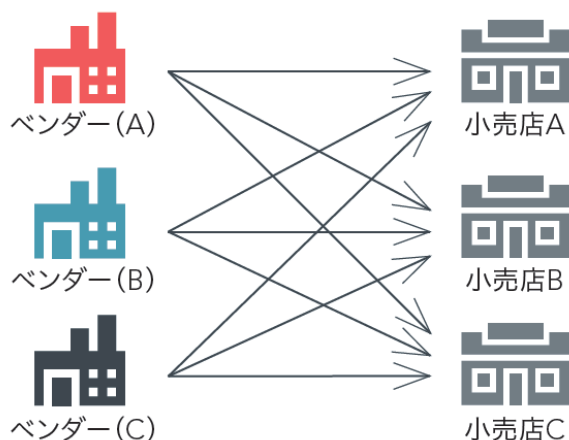
ニーズに応じて様々な機能を組み合わせ、顧客の物流効率化に貢献

< 物流ネットワーク事業 >

【TC（トランスファーセンター）事業】

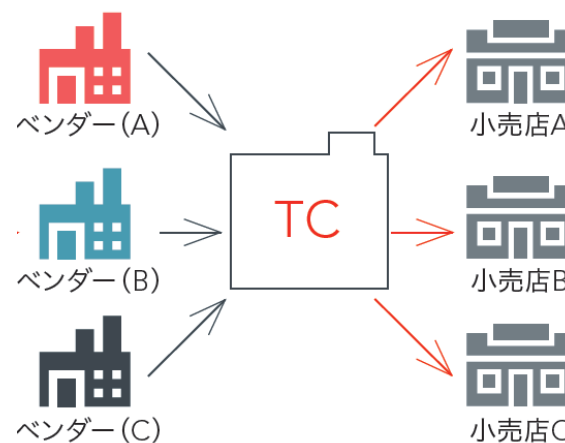
- TCを介した一括納品の導入により、配送ルートをも最適化
- 物流コストの低減とお届け先での荷受作業の効率化を実現

個別に配送した場合
配送コストが高い／荷受作業が煩雑



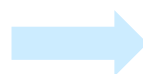
導入後

中継センター（TC）を活用した場合
配送コストが低減／荷受作業が効率化



メーカーやベンダー20社と店舗50店の組み合わせで考えると

積み降ろし回数1000回



積み降ろし回数70回

物流の最適化により、物流効率化とCO2排出量の削減に貢献

食品低温物流市場での当社の位置づけ

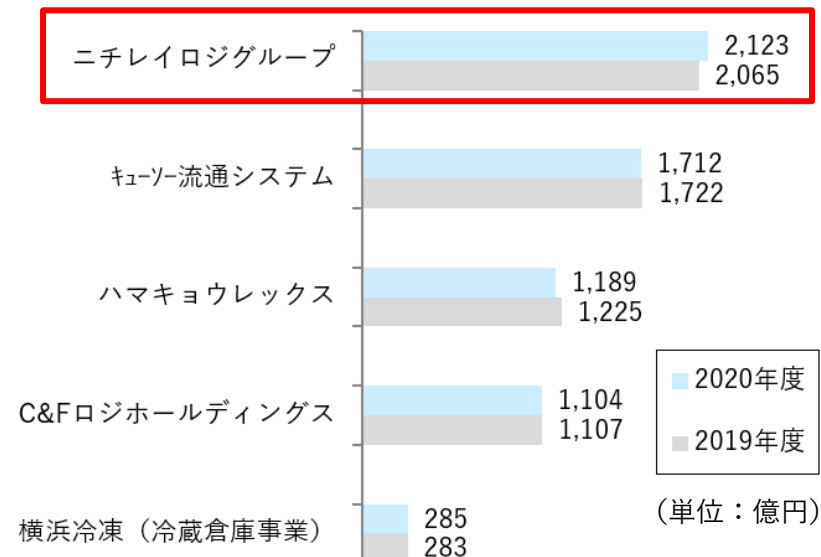
< 冷蔵倉庫設備能力 国内ランキング >

順位	社名・グループ名	能力 (万ト)	能力 シェア
1	ニチレイグループ	149	9%
2	横浜冷凍(株)	88	5%
3	(株)マルハニチロ物流	63	4%
4	東洋水産(株)	57	4%
5	(株)C & F ロジホールディングス	50	3%
6	日水物流(株)	42	3%
7	(株)松岡	36	2%
8	(株)ランテック	30	2%
9	(株)キューソー流通システム	29	2%
10	鴻池運輸(株)	25	2%

出所：日本冷蔵倉庫協会 2020年4月時点資料を当社で加工

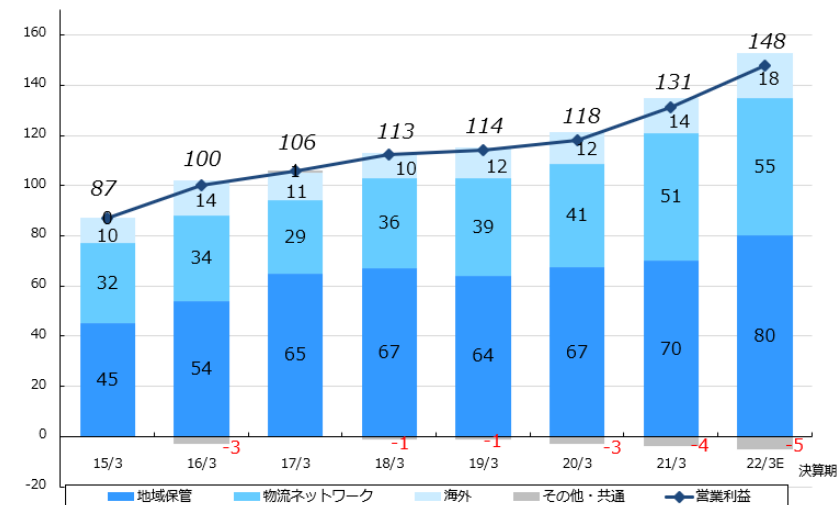
- ・ 冷蔵倉庫の大きさ（設備能力）で国内トップ（設備能力は世界全体では第5位）
- ・ 輸配送を含めた売上高も国内トップ
- ・ 安定成長により増収増益を継続し、ニチレイグループの業績を牽引

< 主要食品物流企業の売上高（2020年度） >



営業利益：億円

< 低温物流事業の営業利益推移 >



低温物流事業の強み

トータル低温物流サービス

(D C ・ T C)

外国・国内貨物



(当社グループの強み)

設備能力・
集荷力

- ・国内保管能力は約149万トンで、シェアトップ（約9%）
- ・物量が多く立地優位性の高い大都市圏のほか、農産・畜産品の生産地にも倉庫を有する

多様な
サービス

- ・全国の保管拠点と配送網を活かし、保管・付帯サービス・配送に至るまでトータルサービスを展開
- ・大手小売店様向けの配送センターを38カ所運営

品質管理・
信用力

- ・高品質な運営を可能とするノウハウ
- ・ニチレイブランドの信用力をベースに年間約5000社との取引実績

海外事業展開

加工食品事業の海外展開(北米)

【イノバジアン・クイジーン社（米国）】

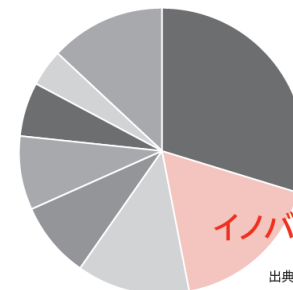
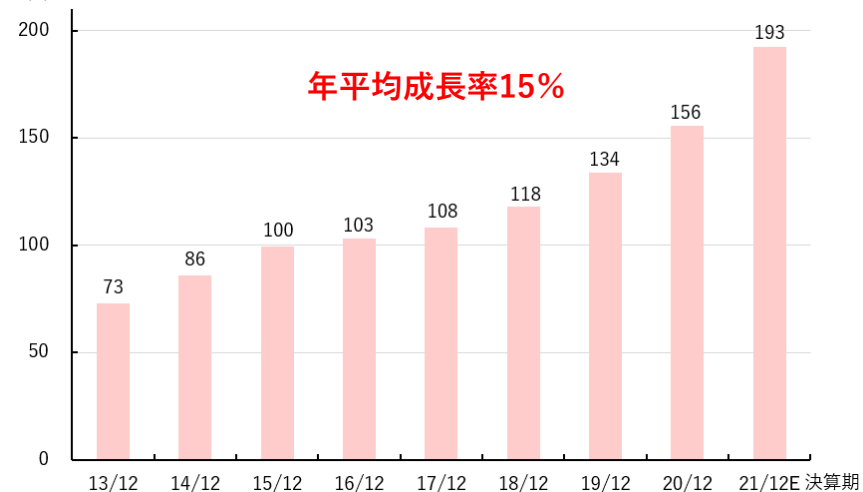
- 大手量販店を主要顧客とし、アジアンフードを中心とした冷凍食品を企画・販売
- 2012年の買収以降、市場を上回る成長で順調に販売が拡大
- 現地に生産機能を保有し、差別化商品の開発・生産を推進

【イノバジアン・クイジーン社の概要】

	家庭用	業務用
特徴	・アメリカ人視点によるマーケットトレンドに基づいた商品開発力 ・米国の主要大手量販店への販売力	
主力カテゴリ	主菜（チキン加工品など）、炒飯等の米飯類	
主要チャネル	大手量販店、ディスカウントストアの冷凍食品売場	・大手量販店デリカテッセン売場 ・学校給食・レストランチェーンなど
商品	アジアメニューを中心としたファミリー/個食向け商品  	デリカテッセン売場を中心としたアジアンフーズ・ソリューションを提供 

【イノバジアン・クイジーン社の売上高推移】

単位：百万ドル



米国におけるアジアンフード
冷凍食品市場の売上高シェア（2020年3月時点）

出典：Nielsen ASIANブランドシェアより当社にて加工

低温物流事業の海外展開(欧州)

- 1988年に進出したオランダを起点に、通関・保管・クロスボーダー輸送が一体となった総合物流サービスを展開

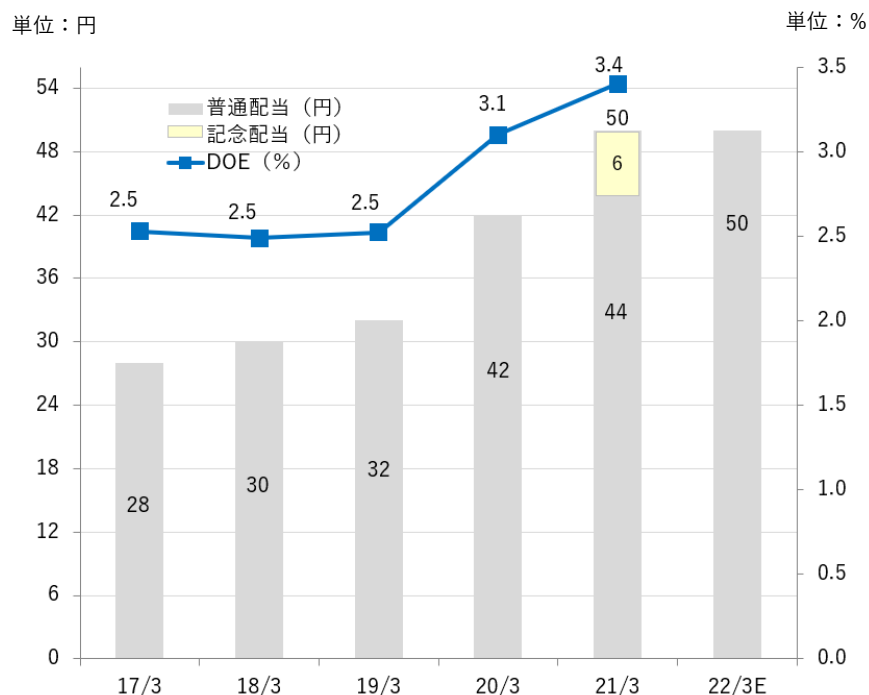
国名	年	会社名	資本金	事業内容	設備能力 (万トン)	特徴
オランダ	1988	Eurofrigo B.V.	491万 ユーロ	冷蔵倉庫事業 (港湾、内陸)	23.3	港湾エリアでは主に欧州発着の輸出入貨物（畜産物など）を保管。動物検疫所を備えている。
	1990	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	227万 ユーロ	冷蔵倉庫事業 (果汁専業)	18.6	・欧州に搬入されるドラム果汁の保管で最大手 ・ブレンディングなどの付加サービスも提供
	1989	Thermotrafic Holland B.V.	50万 ユーロ	フォワーディング事業 (低温運送・通関事業)	—	・西欧に加え中東欧、ロシアにも配送網を拡充 ・厳密な温度管理が必要な医薬品も取扱
ドイツ	1989	Thermotrafic GmbH	120万 ユーロ		—	
イギリス	2014	Thermotrafic UK Ltd.	50万 ポンド		—	
	2020	Kevin Hancock Limited	—	—	冷凍・チルド食品の保管、マイクロウェーブ解凍・空調解凍・急速凍結サービスを提供	
	2021	Norish Limited	—	10.0	内陸部および港湾エリアで冷蔵倉庫を運営し、保管サービスと急速凍結等の付帯サービスを提供	
ポーランド	2004	Frigo Logistics Sp. z o.o.	1,180万 ズロチ	冷蔵倉庫・低温運送事業	7.9	大手小売の店舗向け保管・仕分け・配送業務を受託
	2021	Armir Logistyka Sp. z o.o.	—	低温運送事業	—	小売店舗向け配送業務を受託
フランス	2010	Transports Godfroy S.A.S.	15万2千 ユーロ	冷蔵倉庫・低温運送事業 (実運送)	4.7	現地のメーカーや卸・量販店センター向けの保管・輸配送サービスを提供
		Entrepots Godfroy S.A.S.	7千 ユーロ			
(統括会社) Nichirei Holding Holland B.V.						

株主還元

①安定的な配当の継続

連結自己資本配当率（DOE）3.0％を基準として安定的な配当の継続を重視

< 1株あたり配当金の推移 >



注：2021年3月期は創立75周年の記念配当6円が含まれている

②機動的な自己株式の取得

資本の効率性、成長性及び健全性を重視し、最適資本構成の検討を行いながら機動的に実施

< 自己株式取得・消却の実施状況 >

	取得	消却
2010年度	235万株	-
2011年度	515万株	-
2012年度	442万株	750万株
2015年度	57万株	-
2016年度	472万株	-
2017年度	433万株	800万株
2021年度 (予定)	400万株 (上限)	603万株

注：2016年10月1日に実施した株式併合後の数値に置き換えて表示

E S G の取り組み

環境負荷低減への取り組み

グループ長期環境目標と低炭素政策に向けた取り組みを推進

ニチレイグループは、TCFD提言へ賛同し、以下の低炭素政策を推進する

低炭素政策の柱	概要	対象範囲
1 長期CO ₂ 排出量削減目標	2030年に国内・Scope1・2におけるCO₂排出量を50%※削減(2015年度比)	国内 Scope1・2
2 海外におけるCO ₂ 排出量削減に向けた対応策の推進	- 海外事業所におけるデータ収集等の取り組みを推進 - 海外におけるCO₂排出削減に向けた対応策を検討・推進	海外 Scope1・2
3 Scope3におけるCO ₂ 排出量削減に向けた対応策の推進	- Scope3におけるデータ収集等の取り組みを推進 - Scope3におけるCO₂排出削減に向けた対応策を検討・推進	Scope3

【再生可能エネルギーの利用促進】

- ・グリーン電力証書の活用
- ・太陽光発電の活用



【フロンへの対応】

- ・自然冷媒への切替え
- ・冷媒漏れ防止への取り組み



持続可能なサプライチェーンの構築

持続可能な原料調達に向けた取り組みを実施

【ASC認証・MSC認証の水産物への取り組み】

- ・環境に負担をかけずに地域社会に配慮した形で生産された水産物の取扱いを拡大
- ・インドネシアで持続可能なブラックタイガーえびの粗放養殖やマングローブの植樹による自然環境保護活動を実施

ニチレイフレッシュのMSC／ASC認証取得水産物

MSC【認証番号】MSC-C-52165	ASC【認証番号】ASC-C-01632
キングサーモン、シロザケ、ギンザケ、カラフトマス、ベニザケ、マダラ、ノーザンアサバガレイ、コガネガレイ、シロガレイ、スケソウダラ、アブラガレイ、ホタテガイ、カラフトシシャモ、ズワイガニ、ニシン、ホッキガイ、トラバガニ、アメリカケンサキイカ、マガキ	ブラックタイガー、バナメイエビ、カキ、アトランティックサーモン、ギンザケ、トラウトサーモン

ASC認証：ASC（Aquaculture Stewardship Council：水産養殖管理協議会）による持続可能な養殖水産物の認証
MSC認証：MSC（Marine Stewardship Council：海洋管理協議会）による持続可能な天然水産物の認証

【「純和鶏」を通じた地域循環型農畜産サイクル】

- ・岩手県の地元農家と協働で飼料米プロジェクトを立ち上げ、「純和鶏」の生産を通じた地域循環型農畜産サイクルを実施
- ・「純和鶏」は、2020年10月に農林水産省から国内初の「持続可能性に配慮した鶏肉の特色JAS」の認証を取得



持続可能性に配慮した鶏肉の特色JAS認証の条件は



- ①国産鶏種
- ②飼料米給餌(自給率UP)
- ③鶏糞リサイクル(循環型活用)

品質保証に関する基本方針に基づき、商品・サービスの品質および安全性を確保

【品質保証体制の強化】

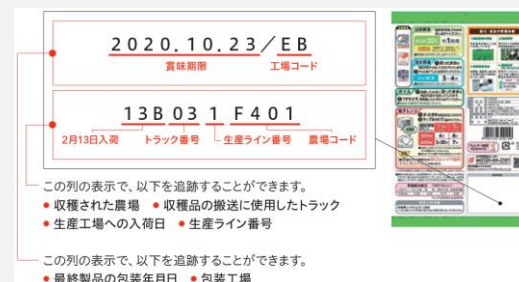
- ・ 定期監査や品質向上監査の実施
- ・ 国際規格の認証取得を推進

< 定期監査実績（2017年度～2020年度） >

品質保証監査	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
グループ年間監査件数 (国内／海外)	156	15	66	38	52	20	40	10
グループ年間実施率 (対計画)	100%	88%	97%	100%	87%	80%	58%	28%

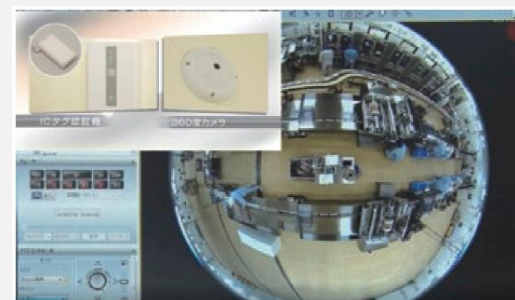
【トレーサビリティの構築】

- ・ 原材料から製品まで品質管理・検査を徹底
- ・ 商品特性に合ったトレーサビリティシステムを構築



【フードディフェンスの取組み】

- ・ 検証カメラや顔認証システムの設置
- ・ 従業員満足度調査や面談に基づいた職場環境の改善



コーポレートガバナンス

2001年	執行役員制度の導入	取締役会の意思決定機能と監督機能の強化
2003年	社外取締役制度の導入	経営の透明化と取締役会の監督機能の強化
2005年	持株会社体制へ移行	グループの全体戦略を担う持株会社と業務執行を担う各事業会社が責任と機動性を発揮できる経営体制へ
	・独立社外取締役 3 名体制へ ・女性社外取締役（1 名）が初めて就任	
2006年	役員退職慰労金制度の廃止	業績と成果に連動した報酬体系とするため
	取締役の任期を 1 年に短縮	経営環境の変化に対する機動性を高めるため
2012年	監査役 5 名（うち独立社外監査役 3 名）体制へ	
2015年	・コーポレートガバナンス基本方針の制定 ・指名および報酬の諮問委員会を設置	
2016年	取締役会の実効性評価を実施	結果の概要を開示
	・当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の非更新 ・女性社外取締役を 2 名に	
2019年	役員報酬制度の改定	譲渡制限付株式報酬制度の導入
2021年	独立社外取締役 4 名体制	

インデックスへの組み入れ状況

「FTSE4Good Index Series」19年連続で構成銘柄として選定されました。



FTSE4Good

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

2021



Sampo Sustainability Index



FTSE Blossom
Japan



※ Government Pension Investment Fundの略

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

免責事項

THE INCLUSION OF NICHIREI IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NICHIREI BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.

THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

従業員の健康管理・安全衛生への評価

経済産業省より「健康経営優良法人～大規模法人部門(ホワイト500)～」の認定を、4年連続で認定されました。

経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に2020年より2年連続で選定されました。

厚生労働省より「安全衛生優良企業」の認定を受けました。

その他

日本取引所 (JPX) と日本経済新聞社が共同開発した「JPX日経400」2020年度も選定されました。



2020
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500



2021
健康経営銘柄
Health and Productivity



〈認定期間〉
2021年7月～2024年6月



JPX-NIKKEI 400
2013 - 2020 年度選定

本日のまとめ

- 主力事業である加工食品（冷凍食品）と低温物流を中心に、重要事項（マテリアリティ）で定めた目標の達成を通じて、社会課題の解決と持続的な成長を目指します
- 事業活動から生まれるキャッシュを、成長投資や環境対応・人財への投資と、株主への安定的な還元へバランスよく配分します
- 食と物流を中心に事業活動を一層強化することで、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値を高めてまいります

※詳細につきましては、弊社統合レポート2021をご覧ください

https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/ir/integrated/pdf/ngir2021_all.pdf

当資料取扱い上のご注意

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。